

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書①

【 デジタル化推進支援業務委託

事業】

記入日 令和 5 年 10 月 10 日

基本情報(A・B)

A) 施策、根拠法令等

担当部署	部	総務部	課	デジタル政策課	係	企画推進係
基本施策	行財政運営				事業種別	補助・助成を受けている業務
					継続・新規	継続して実施している事業
分野別施策	行財政	- 1	行財政運営、行政改革【重要施策】		事業予算額	
	-				22,000	千円
展開方向	☐ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進				予算科目	会計
	☐ より一層の行政改革の推進				款	2
	☒ デジタル化の推進				項	1
根拠法令等 (あれば)					目	10
					事業番号	1

B) 事業内容・対象

市の魅力向上に寄与する事業	人口減少抑制に寄与する事業
事業概要 (何をする事業か)	委託事業者からの支援を受けながら、デジタル化を進めるために必要な職員の意識改革、庁内2課（青少年課、生活福祉課）における業務改善、情報システム導入・改修の最適化等に取り組むことにより、市民の利便性の向上と行財政運営のより一層の効率化を図ることを目的とする。
事業の対象	職員

現年度(令和5年度)に実施中の事業について(C・D・E・F)

C) 目標・目指す状態

※市民意識調査の結果を目標値にはできません（施策評価の目標であるため）。

※「〇〇意識を高める」「理解を深める」等といった成果が測れないものは不可とします。必ず効果が数値化できる目標にしてください。

目標・目指す状態	単位	目標数値
① 職員のDX研修（複数あり）のアンケート結果について、「理解できた」と回答した割合が80%以上	%	80
② 学童保育所入園受付処理業務へのAI-OCR・RPA導入に伴う1件あたり処理時間の20%減少	%	20
③ 東大和市情報セキュリティポリシーの改定	—	—

D) 前年度と変更した点がありますか？

※事業の実施を経て、見直し、解決すべきだと考えたことを元に変更した点

☒ 有	変更した点→	職員研修の内容の見直し、業務改善対象業務の変更等
☐ 無	無の理由→	

E) 見直し状況

※変更（見直し）については、どの程度進んでいますか

研修内容及び業務改善対象業務については見直し済。

F) 令和5年度中の進捗状況（予定含む）

※進捗状況はなるべく時系列に沿って記入してください。

①	6月	【学童保育所入園受付処理業務】担当課へのヒアリング開始
②	7月	東大和市情報セキュリティポリシーの改定作業開始
③	8月	【学童保育所入園受付処理業務】業務改善の方向性を決定
④	9月	【生活保護業務】担当課へのヒアリング開始
⑤	10月	【学童保育所入園受付処理業務】AI-OCR・RPAの設定作業開始
⑥	(以降予定)	
⑦	11月	庁内DX相談会の実施
⑧	12月	管理職員向け庁内研修の実施
⑨	1月	係長以下職員向け庁内研修の実施
⑩	2月	東大和市情報セキュリティポリシーの改定
⑪		
⑫		

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書②

【 デジタル化推進支援業務委託 事業 】 記入日 令和 6 年 3 月 28 日

実績報告・事業分析

A) リアタイ評価会議での意見・助言等

①

目標欄は令和5年度における目標を記入していると考えられるが、最終目標(〇年度までに〇〇まで実施)も明らかにしてほしい。

②

目標欄②の「受付処理業務の処理時間20%の減」とはどのように確認することができるのか。

③

生活福祉課における業務改善についても言及してほしい。例：R5の進捗や最終的に目指している状態など

④

研修については現在委託しているが、将来的に市職員が研修を担当できるようにするといった目標も有効ではないか。

⑤

B) 上記意見を受けて、対応したもの 及び 参考としたもの

上記④を受けて、今年度実施した一般職員向け研修の内容を変更し、市職員が一部を担当して実施した。

C) R5年度の実績（事業の実績を示す数値 又は 事業の目標としたものの結果）※市民意識調査の結果は不可とします。

実績の説明	単位	目標値	R5実績値	【参考】R4実績値
① AI-OCR・RPAの導入	業務	2	2	1
② 庁内部署を対象としたDX相談会の実施	課	6	6	5
③ 庁内研修の実施	回	8	8	6

数値として出せる実績が得られなかった（下記にその理由を記載してください）

数値結果がない理由

R5実績は去年と比べて

☒ 向上した

☐ 例年通り

☐ 低下した

☐ その他

左記とした理由 又は 分析等（向上・低下した要因等）：
・AI-OCR・RPAの導入業務の増
・DX相談会の対象課の増
・庁内研修の実施回数の増

D) 分析（令和5年度の実績を踏まえて）

↓該当する1つに○をつけてください↓

①この事業の有効性は

費用対効果（コスパ）、執行体制の状況、手法として最適か 等

○

高かった

普通だった

低かった

①の理由：

職員業務の効率化に資するものであるため、事業の有効性は高い。

②この事業に対する市民のニーズ、反応は

市民の反応等を踏まえて回答してください。

高かった（良かった）

普通であった

○

低かった

②の説明：

職員の業務の効率化を主眼として実施する事業であるため、市民ニーズは高いとは言えない。

③この事業における市民協働・共創の余地は

※「市民協働」及び「共創」については別紙1をご確認ください。

多くの余地がある

余地がある

○

余地がない

③の説明：

デジタル技術を活用して職員の業務の効率化を図るものであるため、市民協働・共創とは趣旨が異なる。

④この事業が今後市の類似事業と統合・再構築できるか

※市で行っている類似の事業がある場合のみ回答

可能である

○

検討の余地がある

不可能である

④の説明：

デジタル政策課の業務の一環として実施できる業務内容であり、そうしなければならない業務である。

⑤近隣市の類似事業と比較して充実している事業か

※近隣市に類似する事業がある場合のみ回答

他市より充実している

○

他市と同程度

他市の方が充実

⑤の説明：

近隣市においては、デジタル化の推進のため、本事業と類似した事業の実施や、外部人材の採用を行っている。単純比較は難しいが、事業内容は近隣市と同程度と思われる。

⑥東大和市独自の個性を出している事業か

市の特長、個性を出せる事業である

○

他市と同程度個性はない

⑥の説明：

業務の内容自体は、他市においても実施している内容である。

東大和市 リアルタイム事務事業評価調書③

【 デジタル化推進支援業務委託 事業 】 記入日 令和 6 年 3 月 28 日

反省・今後の方向性

A) 来年度以降の課題や見直すべき点		※事業の実施を経て、反省・見直しすべきだと思ったことを記入してください。
①	この事業は令和4年度以降、委託により実施をしてきたが、事業の実績を踏まえ、来年度以降は職員が対応していく。	
②	デジタル政策課職員が、各課における業務改善をサポートし、様々な業務にAI-OCR・RPAを導入していく。	
③		
④		
⑤		

B) 来年（令和6年度）の取組予定		※事務予定または、改善事項を記入してください。
①	この委託事業は廃止する。	
②		
③		
④		
⑤		

C) 上記Bの取組にあたって必要な調整・準備事務等		※記入日時点で必要と考えられる準備事務について記入。
①	特になし。	
②		
③		
④		
⑤		

事業コスト (6 年 3 月 28 日 時点)

予算 科目	款	2	事業 番号	1	予算 名称	情報システム管理・運営事業費
	項	1				
	目	10				

R5予算額及び決算額 ※会計年度任用職員に係る経費（報酬等）は記入不要です。 単位：円

R5予算額		R5決算額(暫定)		【参考】R4決算額	
事業費合計	22,000,000	事業費合計	22,000,000	事業費合計	21,890,000
積算根拠		積算根拠		積算根拠	
12 委託費	22,000,000	12 委託費	22,000,000	12 委託費	21,890,000
財源内訳		財源内訳		財源内訳	
一般	12,000,000	一般	12,000,000	一般	11,890,000
国		国		国	
都		都		都	
市債		市債		市債	
その他	10,000,000	その他	10,000,000	その他	10,000,000